

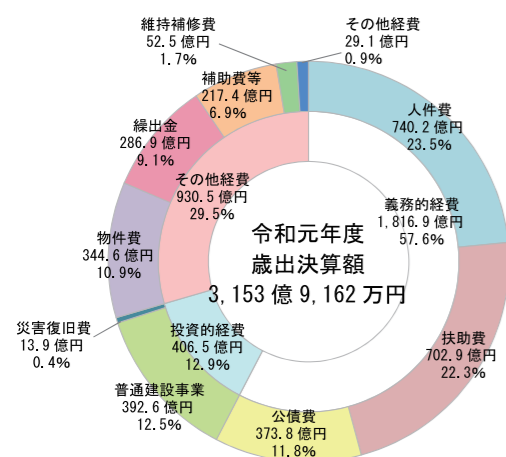
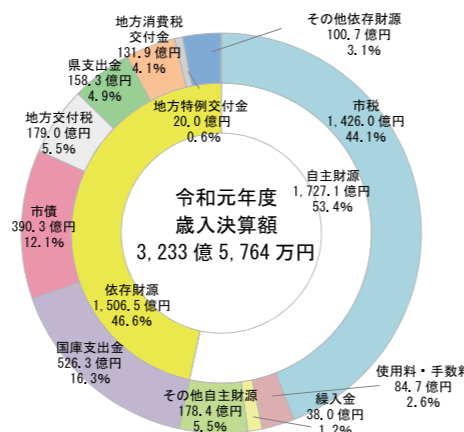
令和元年度 静岡市決算

令和元年度一般会計の決算額 歳入総額が 3,233 億 5,764 万円 (前年度比 2.8%増)
 歳出総額が 3,153 億 9,162 万円 (前年度比 2.9%増)

歳入決算

歳入決算の概要は、前年度と比較して、道府県民税所得割臨時交付金の皆減により約 17 億円、地方消費税交付金の歳により約 10 億円減少となっています。

一方、小学校建設債や海洋文化施設建設債の増加により市債が約 33 億円、小中学校教職員関係事務の財源移行や一人当たりの所得の増により市税が約 27 億円増加するほか、私立こども園・保育所等給付費負担金や生活保護費負担金の増により国庫支出金が約 18 億円増加しました。



歳出決算

歳出決算の概要は、前年度との比較で私立こども園等に対する給付費や自立支援給付費等の増などにより扶助費が約 47 億円増加。

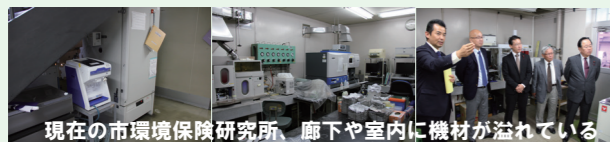
エアコン整備等の校舎等改修事業費の増や海洋文化施設建設事業費の皆増により普通建設事業費が約 19 億円増加。また、退職手当の増により人件費が約 9 億円、企業立地促進事業費補助金の増などにより補助費等が約 8 億円増加したことにより、歳出全体では約 90 億円増加しました。

創生静岡視察報告

静岡県環境衛生科学研究所



9月8日(火) 藤枝市に移転した静岡県環境衛生科学研究所を視察しました。内部は県内産木材を使用し、環境に配慮した施設である一方、様々な物質を取り扱うため、移動動線や施設管理を徹底的に合理化しています。本市の環境保健研究所は下記写真の様に老朽化・狭隘化が進んでおり、対策が急務となっています。



静岡県地震防災センター

静岡県地震防災センターは 1984 年の開館。老朽化対策や近年の風水害の増加に伴い展示内容を一新するため、昨年約 1 年半をかけてリニューアルしました。

1 階には座面が振動する大画面シアターや様々な揺れを体験できる施設を整備してあります。また、2 階では風水害の被害についてや富士山噴火をシミュレーションしたプロジェクションマッピングを見ることができます。

事前予約が必要となりますが、地域の自主防災会や教育視察などに活用していただき、是非一度自分の地域を見直すきっかけ作りをしていただきたいと思います。



秋季号

2020年 Vol.6

発行元：創生静岡
 連絡先：静岡市葵区追手町5-1
 電話/Fax：054-272-8897

THE BRIDGE

創生静岡レポート

石井こうじ議会レポート

全国的な新型コロナウイルス感染症の猛威は、有効な治療薬やワクチンなどの見通しが定まらないまま、いまだ様々な方面に影響を及ぼし続けています。本市においては、爆発的な感染者の増加には至らず、比較的落ち着いた状況にはありますが、経済の停滞など新型コロナウイルスに端を発した様々な課題に対して機動的かつ的確に対処していかなくてはなりません。

10月9日に閉会した静岡市議会9月定例会では本市の決算審査をおこない、令和元年度の本市事業の実施状況や費用対効果、成果などを確認しました。報告によると、本年の2月、3月にはすでに新型コロナウイルスの影響が出始めており、イベントやセミナーなど様々な事業が中止、又は延期されている状況が確認できました。併せて今議会には今後新型コロナウイルスの影響による企業収益の悪化や消費低迷を受け、市税や地方交付税などの大幅な収入減による財源不足が見込まれることも説明されました。

そのような背景に基づき、本市は本年度に予定していた事業の見直しをすることとし、「市民の安心・安全と社会経済活動との両立」を念頭に作業を進めてきました。具体的には観光交流の分野において中止や縮小をしたイベント等関連予算や、大型の投資を伴う事業予算を緊急の新型コロナウイルス対策に振り替えることとしました。また、国に対して新型コロナウイルス対策にかかる予算の増額を求める決議を全会一致で採択しました。

また、6月より凍結中の本市5大構想に係る大規模事業について今後の方針が示され、歴史文化施設建設事業は再開、海洋文化施設整備事業・新清水庁舎整備事業は引き続き凍結が続くものの、本年度予算で可決されていた関係経費は全て廃止とされ、事実上計画は白紙となりました。



私は海洋文化施設整備事業で、海洋文化の拠点づくりは港や貴重な生態系を持つ駿河湾を有する本市にとって必要だと考えます。その拠点が研究者や若者が学習をする場として将来的に寄与すること、また市外から人を集められる施設として機能することが望ましいと考えます。一方で、今までの計画は建設費や運営方法などに疑問点が多く、今回の白紙化を契機に見直すべきです。

新清水庁舎整備事業について、予算は撤回されたものの移転新築計画はまだ残ったままであり、引き続き注視していく必要があります。

今後も新型コロナウイルス対策に最優先で取り組むとともに、聖域なき事業の見直しや選択と集中が必要であり、長中期的な視点で取り組むことが必要だと考えます。引き続き静岡市の未来のため、皆様よりご意見を伺ってまいりたいと存じます。

静岡市議会議員 石井孝治

市民環境教育委員会報告

Q 駿河区中島の風力発電施設「風電君」が故障により1年近く稼働していないが、現在の施設の状況、今後どのように取り扱う予定か。

A 風電君は04年に稼働を始め、稼働率は年間60%前後だった。19年度はほとんど稼働しておらず、修理部品も手に入れることが難しくなったため、本年度中に対応を決定するが、修繕はしない方向であることを明らかにした。



市民環境教育委員会副委員長として決算・補正予算について質問をしました。



Q 国の「ギガスクール構想」を受け、市内の児童生徒に情報端末を1人一台配備する予定だが、そのスケジュールはどうなっているか。

A 3万台を年度内に使用可能にするため、10月から納入を開始する。今まで使っていたパソコンのリースは更新しない。また、不要になるパソコン教室の活用も今後検討する。



新清水庁舎、海洋文化施設、歴史文化施設の今後の方針について

静岡市は新型コロナウイルス感染症により受けた経済状況に対応するため大規模建設事業を6月から一時停止していましたが、感染拡大防止や民間事業者の参入意向、見直しの検討結果など総合的に勘案し、それぞれの取組方針を下記のように決定しました。

創生静岡としては全ての事業について市民目線から真摯に検討し、コロナ後の社会情勢を加味した計画とすることを求めています。今回の見直しにおいては、あくまでも事業を再度進めていく前提で議論がされており、現状を楽観的に認識しているようにも見えます。今一度、本市の状況を見極め、長中期的な観点において事業の必要性を検討することも必要であります。



海洋文化施設整備事業

清水を国際海洋文化都市として発展させるため、産学官民が連携し、清水に由来する資源やチャンスを活かして新たな海洋産業・研究、観光交流などを活発に創出するべく中核的な施設として計画された。



見直しのポイント

民間事業者の参入の目処が立たないことから、施設の魅力を高めるため、需要予測、運営体制、コンテンツ等の再検討が必要である。

創生静岡の考え方

海洋文化の拠点づくりは必要。しかし、投資額の大きさゆえに事業の再開は、日の出エリア全体の整備計画を明確にするとともに、コロナ後の市民ニーズに適合しているかの意向把握が必要。

歴史文化施設建設事業



駿府城公園周辺エリアにおいて進められている「歴史文化の拠点づくり」を推進する事業の中核であり、歴史や平和都市をアピールする施設。

見直しのポイント

新型コロナに対応した取組を実施したうえで、コロナ後の本市経済活性化を目指し、事業を再開する。

創生静岡の考え方

子どもたちの歴史観を醸成し、歴史を後世に伝えていく施設としては必要。しかし、財政状況に鑑み、より具体的な運営計画の策定が求められる。

新清水庁舎整備事業



現清水庁舎に代わり JR 清水駅東口公園へ移転新築を計画。駅隣接のため、利便性が良く使い易い庁舎になる。また、地域の活性化を目的に民間施設を併設するとともに、大規模災害対策拠点・津波避難場所としての機能を有する。

見直しのポイント

次世代型行政サービスはデジタル化・オンライン化が必須であり、庁舎のあり方も大きく変わっていく。また、民間施設に関しては、現在経済活動が低迷しており、環境が整っていない。よって本年度中の再開は困難と考える。

創生静岡の考え方

現清水庁舎はまだ築37年であり、十分な耐震性能を持っている。それを約97億円をかけて移転新築するのであれば、説明責任をしっかりと果たしたうえで、コロナ後の庁舎や災害拠点としての在り方を改めて検討するべき。

住民投票条例案の審議結果

8月臨時会で52,300人の住民から直接請求された「住民投票条例」の審議が行われ、**創生静岡は賛成**しましたが、残念ながら賛成少数で否決されました。

市長は「住民意見はすでに計画に反映し、議会の承認も得ている」と反対意見を表明しました。しかし総務委員会では担当課の職員が、「市民調査で賛否は一度も採っていない」と答弁し、市長や住民投票を否定した議員の「市民意見は集約済み」という主張を完全否定しました。

令和2年9月議会 補正予算

補正額、約87億9千5百万円のうち50億5千7百万円がコロナ感染症対策

予算編成のポイント

新型コロナウイルスの感染者が全国で再び増加していることを踏まえ、感染拡大防止対策、医療・福祉への支援、児童生徒への支援を強化するとともに、生活を取り戻すため、中小企業等への支援、地域経済の活性化、新しい生活様式に対応した環境整備を推進するための予算を計上

感染拡大防止対策

約1億2千800万円

【主な事業】

- ☆検査体制の拡充 7千300万円
 - 抗原検査等に係る自己負担額を助成
 - PCRセンターの継続 (R3.3.31まで)
- ☆相談体制の継続 約4千500万円
 - 新型コロナなんでも相談ダイヤルの継続
 - 帰国者・接触者相談センターの継続

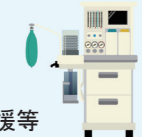


医療・福祉への支援

約1億4千500万円

【主な事業】

- ☆医療への支援 約1億800万円
 - 市立清水病院に勤務する医療従事者等への慰労金支給
- ☆福祉への支援 約3千600万円
 - 収入が減少した就労継続支援事業所の生産活動の再起に要する費用への助成
 - 救護施設等におけるかかり増し経費の支援等



児童生徒への支援

約2億5千200万円

【主な事業】

- ☆小中高等学校における学習環境の整備 約2億700万円
 - 衛生用品購入や三密回避の取組の実施
- ☆放課後児童クラブへの支援 4千500万円
 - 衛生用品等の購入に係る経費の支援



新しい生活様式に対応した環境整備

約11億8千400万円

【主な事業】

- ☆情報通信環境の整備拡大 11億500万円
 - 市内中山間地域で通信事業者が行う光回線の整備費用に対する助成
- ☆行政サービスの利便性向上 7千400万円
 - 区役所窓口業務への電子申請サービス等の導入



中小企業等への支援

約25億9千万円

【主な事業】

- ☆円滑な資金調達への支援 17億7千万円
 - 令和3～5年度までの利子補給のために創設する棋院への積立金
- ☆事業継続強化等への支援 3億3千万円
 - BCPに基づく設備投資等に対する助成
 - IT設備導入に対する助成拡充



地域経済の活性化

約7億5千600万円

【主な事業】

- ☆地元消費拡大の促進 6億2千200万円
 - モバイル決済サービスの利用者に対しポイント還元を実施
- ☆GoToしずおかキャンペーン 1億円
 - 市内宿泊客に対し、飲食や土産物購入等に使えるクーポンを配布



学習用情報端末の購入

国のICT教育「ギガスクール」構想を受けて市内の児童生徒に一人1台を配布する予定の学習用情報端末を31,354台購入する。採用する端末はグーグル製ノートパソコン「クロームブック」で6年間使用する予定。10月から導入をはじめ年度中に設定を終え使用可能にする。



ギガスクール構想

1人一台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する構想。